

# 平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 滋賀県生活衛生営業指導センター		
代表者名	理事長 片岡一郎	所管部課名	健康医療福祉部 生活衛生課
所在地	大津市打出浜13-22	設立年月日	昭和55年11月7日
連絡先等	TEL 077-524-2311		
	URL www.shigalife.or.jp/		

## 1 【法人の概要】

<p>(1) 設立の趣旨・目的</p> <p>「生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律」に基づき設立された団体で、県内の生活衛生関係営業（生衛業）の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興を通じた衛生水準の向上等により、消費者・利用者の利益擁護を図ることを目的としている。</p>
<p>(2) 業務概要</p> <p>滋賀県内における生衛業を対象として、①経営や税務の相談、巡回しての地区相談、生衛貸付に関する融資相談、経営の再生支援、消費者からの苦情処理等の「経営相談指導事業」をはじめ、②大企業者等の事業活動の調整に関する「分野調整事業」、③IT化推進等の「情報化整備事業」、④次世代の担い手を育てるための「後継者育成支援事業」、⑤感染症対策や飲食店等での健康増進普及等の「健康福祉対策事業」、⑥消費者のお店選びの目安となる「Sマーク登録事業」、⑦消費者保護の観点からの「クリーニング師等の研修講習事業」、⑧経営の健全化に役立てるための指標収集を行う「景況等調査事業」等を実施している。</p>

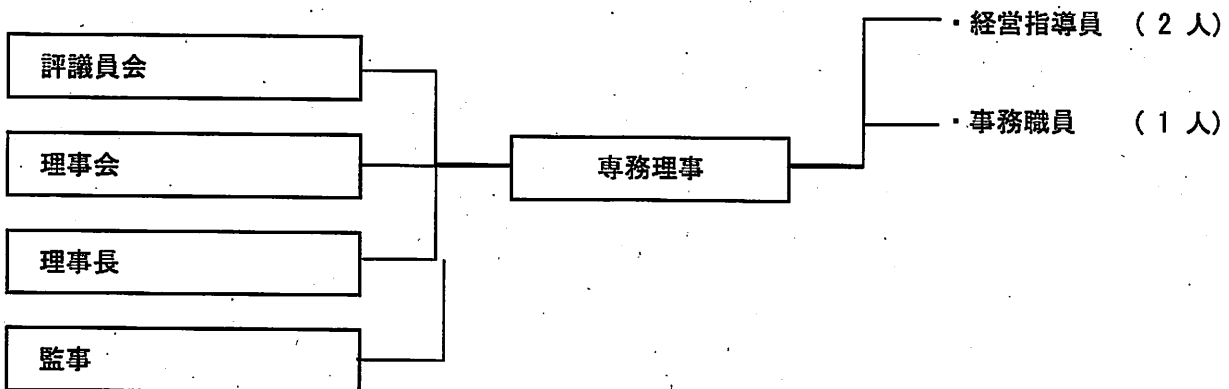
## 2 【出資の状況】（平成27年度末）

（千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	2,000	36.4%	その他	滋賀県		
	県生衛協会	3,500	63.6%				
	小計	5,500	100%	合計	5,500	100%	

## 3 【組織・人員】

### ①組織図（平成28年度）



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
③役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
評議員総数		10	10	10		10		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
理事総数		11	11	12	1	12		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤役員数		1	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
監事総数		3	3	3		3		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢								
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）								
④職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数		3	3	3		3		
常勤職員		3	3	3		3		
プロパー職員		3	3	3		3		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員								
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員								
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		56.2	57.2	58.2	1.0	59		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		3,571	3,623	3,613	△10	3,733		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成28年度当初実数)					1	1	1	3

⑤役員名簿

平成28年度

役職名	氏名	区分
理事長	片岡一郎	
副理事長	津田清一	
副理事長	上田容弘	
専務理事	谷本義廣	○
理事	玄田宗七	
理事	松本智	
理事	谷澤昭	
理事	吉田信幸	
理事	山本清蔵	
理事	西川俊生	

役職名	氏名	区分
理事	大橋外美	
監事	村井義生	
監事	門耕輔	
監事	高橋隆治	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

## 4【財務】

## (1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
現金・預金	5,778	5,173	4,361	△ 812
その他	322	347	1,290	943
流動資産 計	6,100	5,520	5,651	131
基本財産	5,000	5,000	5,500	500
うち預金	5,000	5,000	5,500	500
その他の固定資産	591	586	581	△ 5
土地・建物				
退職給付引当預金	556	556	556	
減価償却引当預金				
特定目的預金				
その他の固定資産	35	30	25	△ 5
固定資産 計	5,591	5,586	6,081	495
資産合計額	11,691	11,106	11,732	626
②負債の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
短期借入金				
うち県からの借入金				
その他の流動負債	1,219	1,114	1,412	298
流動負債 計	1,219	1,114	1,412	298
長期借入金				
うち県からの借入金				
退職給付引当金	556	556	556	
その他の固定負債				
固定負債 計	556	556	556	
負債合計額	1,775	1,670	1,968	298
③正味財産の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
指定正味財産	5,000	5,000	5,500	500
うち基本財産への充当額	5,000	5,000	5,500	500
うち特定資産への充当額				
一般正味財産	4,917	4,437	4,263	△ 174
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額				
正味財産額 計	9,917	9,437	9,763	326
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額				

## (2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

## (3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
基本財産運用益		1	1	1		1
特定資産運用益						
受取会費						
事業収益		1,595	1,693	3,130	1,437	1,797
自主事業収益(受託以外の事業収益)						
受託事業収益		1,595	1,693	3,130	1,437	1,797
うち県からの受託事業収益						
受取補助金等		30,095	30,095	30,095		30,095
うち県からの補助金		30,095	30,095	30,095		30,095
受取負担金		600	600	600		600
うち県からの負担金						
受取寄付金等		950	950	950		950
うち県からの寄付金等						
雑収益		1,007	571	310	△ 261	481
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		34,248	33,910	35,086	1,176	33,924
事業費		30,004	30,311	30,862	551	32,655
管理費		4,258	4,078	4,398	320	1,286
経常費用計		34,262	34,389	35,260	871	33,941
当期経常増減額		△ 14	△ 479	△ 174	305	△ 17
経常外収益計						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額		△ 14	△ 479	△ 174	305	△ 17
一般正味財産期首残高		4,931	4,917	4,438	△ 479	4,265
一般正味財産期末残高		4,917	4,438	4,264	△ 174	4,248
②指定正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
当期指定正味財産増減額				500	500	
指定正味財産期首残高		5,000	5,000	5,000		5,500
指定正味財産期末残高		5,000	5,000	5,500	500	5,500
③正味財産期末残高		9,917	9,438	9,764	326	9,748
再 人件費		19,880	20,050	20,255	205	20,392
うち退職給付費用						
うち役員人件費		6,499	6,493	6,578	85	6,406
うち非常勤職員人件費						
減価償却費		8	4	6	2	6
掲 法人税等		72	74	72	△ 2	74

## (4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

## (5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	84.8%	85.0%	83.2%	△ 1.8	正味財産額/資産合計額×100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額+長期借入額)/資産合計額×100
流動比率	500.4%	495.5%	400.2%	△ 95.3	流動資産/流動負債×100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	—	長期借入金/(当期経常増減額+減価償却費-法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	—	—	—	—	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.0	基本財産運用益/経常収益計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費/経常収益計
自主事業収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収益/経常収益計
受託事業収益構成比	4.7%	5.0%	8.9%	3.9	受託事業収益/経常収益計
補助金収益構成比	87.9%	88.7%	85.8%	△ 3.0	補助金収益/経常収益計
管理費構成比	12.4%	11.9%	12.5%	0.6	管理費/経常費用計
基本財産運用効率	0.02%	0.02%	0.02%	△ 0.0	基本財産運用益/基本財産
人件費の構成比	58.0%	58.3%	57.4%	△ 0.9	人件費/経常経費計

## 5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
指導相談事業	経営等の各種相談指導を実施(指導相談件数)	1,972	2,038	2,035	△ 3
地区相談事業	施設の自主点検の実施(点検結果の回収件数)	951	884	811	△ 73
後継者育成支援事業	小中学校等での出前授業(受講者人数)	779	1,563	1,497	△ 66

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。			○	中期経営計画として具体的な計画を平成29年度まで策定した。また、すべての事業を見直し、必要に応じて事業を入れ替えるなど社会情勢等に適合するようにしている。今期はこの計画に基づき概ね実行できたといえる。年度目標の個別の活動成果については、9項目の内、6項目は達成できた。残りの3項目は達成率で97%と83%と98%と、概ね良好な結果であったが、今後は100%以上を目指して対応していきたい。当法人の設立趣旨から、関係者である生活衛生営業者のニーズは、面談、アンケート、問い合わせメール等、さまざまな機会をとらえてその把握に努めている。総じて、当法人の事業実施が生活衛生営業者の経営の健全化と衛生面の維持向上を通じて利用者・消費者である住民ニーズに応えるとともにその利益擁護に寄与しているものと考えられる。	引き続き、中期経営計画に基づく取組みを指導していく。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。		○		管理費は減少傾向にあったが、今期は冠婚葬祭等の交際費等が増加して前期より増加した。来期は減少するよう努力したい。また、経常収益について経常費用を上回れることは公益財団法人の収支相償の関係から非常に難しいが、さらに事業会計全体を見直して、効率性をより高めていきたい。	引き続き、事業の効率性を高めるよう指導していく。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	減少傾向にあった正味財産の期末残高について、今期はわずかであるが増加することができた。累積欠損は今だかつてなく、短期支払能力も十分で、借入金残高もないため、健全な財務状況が確保されている。ただし、当法人のように、収益事業の実施が難しい法人では、自己資本の充実が困難といえるが、財務の健全性をより高めるために、新規の自主事業の検討をはじめ、出資母体の法人に寄付等をお願いするなどして、自己資本のさらなる充実をはかりたい。	今後とも、法人運営の健全性の向上に努めるよう指導していく。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。			○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H25	H26	H27		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	生活衛生営業の衛生の確保と向上のための事業遂行上、どうしても衛生面の専門課・経験者が必要なため、生活衛生営業の衛生指導の経験のある県退職の職員(保健所勤務経験有・薬剤師)が1名就任している。また、経常収益に占める自主事業収益の割合が二期連続で増やすことができた。県財政支出および損失補填はなく、自立的な経営が推進されていると考える。	今後とも、自立的な経営が推進されるよう指導していく。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
	県退職職員の就任状況①	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
		当期末において県退職職員の就任はない					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満	○	○	○		
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上							
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。							
経常収益に占める自主事業収益の割合	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○	○	○			
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。						
	前期、今期ともに受託事業はない。						
	2期連続で増加した。		○	○			
県財政支出の状況①	前期に比べ増加した。	○					
	前期に比べ減少した。						
	2期連続で減少した。						
	当期末において県の財政支出はない						
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
損失補償等の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○		○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。		○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
	当期末において県の損失補償等はない	○	○	○			
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
	県の損失補償等の割合が50%以上						
	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
情報公開規程の整備状況	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。						
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。						
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。						
透明性	規程を整備している。				情報公開規程は設けてないが、不特定多数の者に対する情報公開の機会を確保するために、平成14年度から当法人のホームページで、財務諸表、事業報告、事業計画の他、役員名簿、定款、収支予算、役員及び評議員報酬ならびに費用に関する規程を公開している。また、事業の予定や執行状況をできるだけホームページ(トップページ)のホットヒックス)で公開するように努めている。	さらに透明性の向上に努めるよう指導していく。	
	規程を設けていない。	○	○	○			
	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○			
	出資法人の事務所において書類を公開している。						
	県民情報室で公開している。						
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	上記以外の方法で公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
情報公開の内容	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。	○	○	○			
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言は受けていない。						

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応					
事業に関する事項	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」に基づいて各種事業を推進しており、県民の日常生活に密着している生活衛生営業の経営の健全化と衛生面の向上を通じて県民の利益擁護に寄与している。今後は、当法人のより以上の自立性の確保を図るため、補助金や受託事業に加えて、自主事業の実施を検討していく。		生活衛生関係営業者の経営の健全化、衛生水準の向上および消費者の利益擁護に努めるよう指導していく。					
財務に関する事項	法人運営のさらなる健全性向上のため、今後は法人会計(管理費)等を見直して自己資本の充実に備えるとともに、自主財源の確保を検討する。		引き続き、法人運営の健全性向上について指導していく。					
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>下記のとおり目標を達成することができた。 各業種毎のコンプライアンスマニュアルを作成するなど事業者を支援し、関係団体からの出資拡大に努めている。に來期以降も達成に向けて努力する所存である。なお、自己資本比率の増大のため、当法人への県以外からの出資を増やし、平成28年度は66.7%、平成29年度には69.2%とすることを目標とする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○中期経営計画の策定:平成27年度 ○県以外の者からの出資の比率 平成26年度 60% → 平成30年度 70%</td> <td>○中期経営計画を策定 ○県以外の者からの出資の比率 平成27年度 63.6%を達成</td> </tr> </tbody> </table>		目標	実績	○中期経営計画の策定:平成27年度 ○県以外の者からの出資の比率 平成26年度 60% → 平成30年度 70%	○中期経営計画を策定 ○県以外の者からの出資の比率 平成27年度 63.6%を達成	中期経営計画および年度目標達成への取組みを指導していく。	
目標	実績							
○中期経営計画の策定:平成27年度 ○県以外の者からの出資の比率 平成26年度 60% → 平成30年度 70%	○中期経営計画を策定 ○県以外の者からの出資の比率 平成27年度 63.6%を達成							
総合所見	より効果的な事業推進をはかるとともに、課題である自己資本の充実に取り組んでいく所存である。		当該法人の財務状況は適性であるが、さらに事業の有効性、効率性について今後も指導していく。					



【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.shigalife.or.jp/seiei/koukai.html>

※行政経営方針実施計画

13 公益財団法人 滋賀県生活衛生営業指導センター

出資法人の基本的な方針						
自主衛生管理に係る啓発事業、金融および経営に通じた職員による経営相談、生活衛生同業組合に対するセンターの専門性を発揮した指導助言等を重点的に行うことを通じて、関係者等からの出資による経済的基盤の強化を図ります。併せて、自主財源の確保策の検討を行います。						
具体的な取組内容	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 新たに中期経営計画を策定します。〔出資法人〕		中期経営計画の策定	中期経営計画に基づく取組の実施			・中期経営計画の策定 平成27年度
② 事業者における自主衛生管理を推進するとともに、経営健全化に係る支援業務を強化し、新規開設者のためのマニュアルの作成や相談・指導業務の充実を図ることを通じて、関係者等による出資の拡大に取り組みます。併せて、自主財源の確保のため、自主事業の拡大について検討します。〔出資法人〕	理美容、食品事業者のマニュアル作成	クリーニング業のマニュアル作成	旅館業のマニュアル作成	相談・指導業務の充実		・県以外の者からの出資の比率 平成26年度 60% → 平成30年度 70%

# 平成 28 年度 事業計画

公益財団法人 滋賀県生活衛生営業指導センター

## 1 基本方針

理容・美容業、クリーニング業、旅館ホテルおよび公衆浴場業などの生活衛生営業は、県民の日常生活に密着した営業として、利用者・消費者からの期待は極めて大きいものがあり、その経営改善を図ることは、県民に安心・安全なサービスを提供し、清潔で明るい豊かな暮らしを実現することにつながる。

このことから、当財団は生活衛生営業の経営健全化と業界振興に係る事業の充実強化を通じて、積極的に衛生水準を維持向上し、公共の福祉の向上と利用者・消費者の利益の擁護を図る。

## 2 事業計画

### (1) 相談指導事業

経営相談室の設置や地区巡回相談等により、専門の知識を有する職員等による相談指導を実施する。

### (2) 情報化整備事業

社会経済構造の変化に即応した相談指導を実施するため、全国生活衛生営業指導センター等との生活衛生情報ネットワークの高度利用とシステム更新を図り、生活衛生営業者への情報提供推進とIT化への対応支援とともに、特定個人情報を適正に管理・運用するための指導を行う。

また、滋賀県生活衛生営業指導センター事業の情報公開等を進める。

### (3) 生活衛生営業再生特別支援事業

生活衛生営業再生特別支援相談窓口の設置等により、経営困難に陥った生活衛生営業者に専門的な経営改善指導を行う。

### (4) 生活衛生営業健康推進等事業

生活衛生営業を通じた地域健康増進事業を実施する。また、地域の生活衛生営業者が商店街等と連携し、地域の振興を図る。

### (5) 後継者育成支援事業

生活衛生営業の後継者確保を目的として、小中高生を対象とした「出前インターンシップ」等を実施する。

### (6) 消費者コールセンター等事業

ホームページ上に設置した相談窓口寄せられた生活衛生営業に係る苦情相談への対応を、県消費生活センター等と連携を取りながら行う。また、苦情に係る情報収集および分析等を行う。

### (7) 生活衛生営業の振興に関する事業

生活衛生営業の業界振興を図るため、新規営業者に情報提供等を実施するとともに、営業者の自主衛生管理を推進する。

### (8) 標準営業約款（Sマーク）の登録推進事業

利用者・消費者に安定的に安全・安心なサービスを提供するため、厚生労働大臣が定める基準以上のサービス提供を行うことを生活衛生営業者が確約する標準営業約款の登録推進を行う。

### (9) クリーニング師等研修講習開催事業

クリーニング業法に基づくクリーニング師研修、クリーニング業務従事者講習を実施する。

### (10) 全国生活衛生営業指導センターからの委託調査事業

全国生活衛生営業指導センターから「生活衛生関係営業景気動向等調査」等を受託し、実施する。

(11) 分野調整等指導事業

生活衛生営業の事業活動に係る大企業等との紛争処理に関して、当事者間の自主解決促進を図る。

(12) その他

広報紙「生衛しが」を発行する。また、同業組合が実施する各種事業、振興計画の促進等に対する指導助言を行う。

# 収 支 予 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,300	1,300	—	
事業収益	1,797,500	1,842,000	△ 44,500	
受取補助金等	30,095,000	30,095,000	—	
出向分担金	600,000	600,000	—	
受取寄付金	950,000	950,000	—	
雑収益	481,000	1,050,730	△ 569,730	
<b>経常収益計</b>	<b>33,924,800</b>	<b>34,539,030</b>	<b>△ 614,230</b>	
(2) 経常費用				
事業費	32,654,886	33,370,439	△ 715,553	
管理費	1,286,586	1,284,321	2,265	
<b>経常費用計</b>	<b>33,941,472</b>	<b>34,654,760</b>	<b>△ 713,288</b>	
(うち人件費)	20,392,060	20,406,150	△ 14,090	
評価損益等調整前当期 経常増減額	△ 16,672	△ 115,730	99,058	
評価損益等計	—	—	—	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 16,672</b>	<b>△ 115,730</b>	<b>99,058</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 16,672</b>	<b>△ 115,730</b>	<b>99,058</b>	
一般正味財産期首残高	4,684,701	4,800,431	△ 115,730	
一般正味財産期末残高	4,668,029	4,684,701	△ 16,672	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	
指定正味財産期首残高	5,500,000	5,000,000	500,000	
指定正味財産期末残高	5,500,000	5,000,000	500,000	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>10,168,029</b>	<b>9,684,701</b>	<b>483,328</b>	

# 収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1 経常増減の部</b>					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,300	-	-	-	1,300
事業収益	1,647,500	150,000	-	-	1,797,500
受取補助金等	26,045,000	4,050,000	-	-	30,095,000
出向分担金	-	600,000	-	-	600,000
受取寄付金	50,000	-	900,000	-	950,000
雑収益	1,000	-	480,000	-	481,000
経常収益計	27,744,800	4,800,000	1,380,000	-	33,924,800
(2) 経常費用					
事業費	27,968,738	4,686,148	-	-	32,654,886
管理費	-	-	1,286,586	-	1,286,586
経常費用計	27,968,738	4,686,148	1,286,586	-	33,941,472
(うち人件費)	19,168,537	484,234	739,289	-	20,392,060
評価損益等調整前当期 経常増減額	△ 223,938	113,852	93,414	-	△ 16,672
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 223,938	113,852	93,414	-	△ 16,672
当期一般正味財産増減 額	△ 223,938	113,852	93,414	-	△ 16,672
一般正味財産期首残高	4,721,719	283,193	△ 320,211	-	4,684,701
一般正味財産期末残高	4,497,781	397,045	△ 226,797	-	4,668,029
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減 額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	5,500,000	-	-	-	5,500,000
指定正味財産期末残高	5,500,000	-	-	-	5,500,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	9,997,781	397,045	△ 226,797	-	10,168,029

## 資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

### 1 資金調達の見込みについて

なし

### 2 設備投資の見込みについて

なし

# 平成 27 年度 事業報告

公益財団法人 滋賀県生活衛生営業指導センター

## 1 事業概要

理容・美容業、クリーニング業、旅館ホテルおよび公衆浴場業などの生活衛生営業は、県民の日常生活に密着した営業として、利用者・消費者からの期待は極めて大きいものがあり、その経営改善を図ることは、県民に安心・安全なサービスを提供し、清潔で明るい豊かな暮らしを実現することにつながる。

このことから、当財団は、生活衛生営業の経営健全化を通じて衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者・消費者の利益擁護に努め、業界の自主的活動の充実と振興を図るとともに、経営指導相談体制の一層の充実強化を目的に各事業を実施した。

## 2 事業実績

### (1) 相談指導事業

#### ア 経営相談等

経営相談室において、専門の知識を有する職員等による相談指導や税務指導を実施した。また、県内 8 地区で地区相談室を開設し経営相談等に対応した。

#### イ 自主管理の推進

生活衛生営業者自らが自主点検、自主管理を実施し、衛生水準の向上と利用者・消費者に対する信頼度の向上を図るとともに生活衛生営業者の意見を組織活動に反映させた。

#### ウ 貸付推薦事務等

日本政策金融公庫への貸付推薦事務や生活衛生経営改善資金の融資指導業務を行った。

### (2) 情報化整備事業

社会経済構造の変化に即応した相談指導を実施するため、生衛業経営診断システムの導入および高度利用を推進し、業務全般の処理の効率化を図った。あわせて、滋賀県生活衛生営業指導センター事業等の情報公開等を進めた。

### (3) 生活衛生営業再生特別支援事業

融資等の専門知識を有した者による生活衛生営業再生特別支援相談窓口を設置し、経営改善指導を行った。

### (4) 生活衛生営業健康推進等事業

生活衛生営業者同士や商店街等との連携事業を実施するとともに、映画館を核とした地域コミュニティ再生と生活衛生営業の振興を図った。

また、新型インフルエンザ等感染症の研修会を実施した。

### (5) 後継者育成支援事業

生活衛生営業の後継者確保を支援するため、小中高生を対象に、理容師・美容師・クリーニング師の技術実演や体験、すし職人の技術実演など、生活衛生営業への就業促進を目的としたインターンシップ制導入のための事業を実施した。

### (6) 消費者コールセンター等事業

生活衛生組合役員および特別相談員を対象に消費者問題に関する研修会を開催した。あわせて、当センターにおける苦情処理のあり方について検討会を開催した。

(7) 生活衛生営業の振興に関する事業

生活衛生営業者の自主的衛生管理の推進事業として研修事業やPR事業を実施した。

専門技術者養成確保事業として、理容・美容競技大会および技術向上講習会を、また、旅館ホテル業およびクリーニング業を対象とした資質向上研修会を開催した。

(8) 標準営業約款（Sマーク）の登録推進事業

標準営業約款審査委員会を開催し、登録審査を実施した。また、登録の推進を図るため、Sマークのチラシ配布による利用者・消費者に対する周知啓発を実施した。

(9) クリーニング師等研修講習開催事業

クリーニング業法に基づくクリーニング師研修会および業務従事者講習会を実施した。

(10) 全国生活衛生営業指導センターからの委託調査事業

全国生活衛生営業指導センターから「生活衛生関係営業景気動向等調査」等を受託し、実施した。

(11) 分野調整等指導事業

生活衛生営業の事業活動に係る大企業等との紛争処理に関する調査指導、情報収集、当事者間の自主解決促進に努めるため、滋賀県分野調整事業協議会を開催した。本年度は具体的な調整案件は発生しなかった。

(12) その他

広報紙「生衛しが」を発行した。また、同業組合が実施する各種事業、振興計画の促進等に対する指導助言を行った。



# 正味財産増減計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,314	1,310	4
事業収益	3,130,130	1,692,500	1,437,630
受取補助金等	30,095,000	30,095,000	-
出向分担金	600,000	600,000	-
受取寄付金	950,000	950,000	-
雑収益	310,131	571,578	△ 261,447
経常収益計	35,086,575	33,910,388	1,176,187
(2) 経常費用			
事業費用	30,861,759	30,311,649	550,110
管理費用	4,398,333	4,078,316	320,017
経常費用計	35,260,092	34,389,965	870,127
(うち人件費)	20,255,293	20,049,917	205,376
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 173,517	△ 479,577	306,060
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	△ 173,517	△ 479,577	306,060
当期一般正味財産増減額	△ 173,517	△ 479,577	306,060
一般正味財産期首残高	4,437,459	4,917,036	△ 479,577
一般正味財産期末残高	4,263,942	4,437,459	△ 173,517
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	500,000	-	500,000
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	-
指定正味財産期末残高	5,500,000	5,000,000	500,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	9,763,942	9,437,459	326,483

# 正味財産増減計算書内訳表

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 引 取 去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,314	—	—	—	1,314
事業収益	2,980,130	150,000	—	—	3,130,130
受取補助金等	26,045,000	4,050,000	—	—	30,095,000
出向分担金	—	600,000	—	—	600,000
受取寄付金	50,000	—	900,000	—	950,000
雑収益	1,197	—	308,934	—	310,131
経常収益計	29,077,641	4,800,000	1,208,934	—	35,086,575
(2) 経常費用					
事業費	26,239,654	4,622,105	—	—	30,861,759
管理費	3,053,802	59,575	1,284,956	—	4,398,333
経常費用計	29,293,456	4,681,680	1,284,956	—	35,260,092
(うち人件費)	19,039,976	479,561	735,756	—	20,255,293
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 215,815	118,320	△ 76,022	—	△ 173,517
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 215,815	118,320	△ 76,022	—	△ 173,517
当期一般正味財産増減額	△ 215,815	118,320	△ 76,022	—	△ 173,517
一般正味財産期首残高	4,958,826	782,680	△1,304,047	—	4,437,459
一般正味財産期末残高	4,743,011	901,000	△1,380,069	—	4,263,942
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
当期指定正味財産増減額	500,000	—	—	—	500,000
指定正味財産期首残高	5,000,000	—	—	—	5,000,000
指定正味財産期末残高	5,500,000	—	—	—	5,500,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	10,243,011	901,000	△1,380,069	—	9,763,942

# 貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
<b>I 資 産 の 部</b>			
<b>1 流 動 資 産</b>			
現 金	227,383	21,924	205,459
普 通 預 金	3,888,921	4,907,177	△ 1,018,256
定 期 預 金	245,533	244,219	1,314
未 収 金	6,000	7,500	△ 1,500
前 払 金	1,282,801	340,042	942,759
流 動 資 産 合 計	5,650,638	5,520,862	129,776
<b>2 固 定 資 産</b>			
(1) 基 本 財 産			
基本財産定期預金	5,500,000	5,000,000	500,000
基本財産合計	5,500,000	5,000,000	500,000
(2) 特 定 資 産			
退職給与引当預金	556,819	556,819	—
特定資産合計	556,819	556,819	—
(3) その他固定資産			
什器備品	24,715	30,752	△ 6,037
その他固定資産合計	24,715	30,752	△ 6,037
固定資産合計	6,081,534	5,587,571	493,963
資 産 合 計	11,732,172	11,108,433	623,739
<b>II 負 債 の 部</b>			
<b>1 流 動 負 債</b>			
未 払 金	908,022	505,894	402,128
預 り 金	503,389	302,261	201,128
前 受 金	—	306,000	△ 306,000
流 動 負 債 合 計	1,411,411	1,114,155	297,256
<b>2 固 定 負 債</b>			
退職給与引当金	556,819	556,819	—
固 定 負 債 合 計	556,819	556,819	—
負 債 合 計	1,968,230	1,670,974	297,256
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
<b>1 指 定 正 味 財 産</b>			
寄 付 金	5,500,000	5,000,000	500,000
指 定 正 味 財 産 合 計	5,500,000	5,000,000	500,000
(うち基本財産への充当額)	(5,500,000)	(5,000,000)	(500,000)
<b>2 一 般 正 味 財 産</b>	4,263,942	4,437,459	△ 173,517
正 味 財 産 合 計	9,763,942	9,437,459	326,483
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	11,732,172	11,108,433	623,739